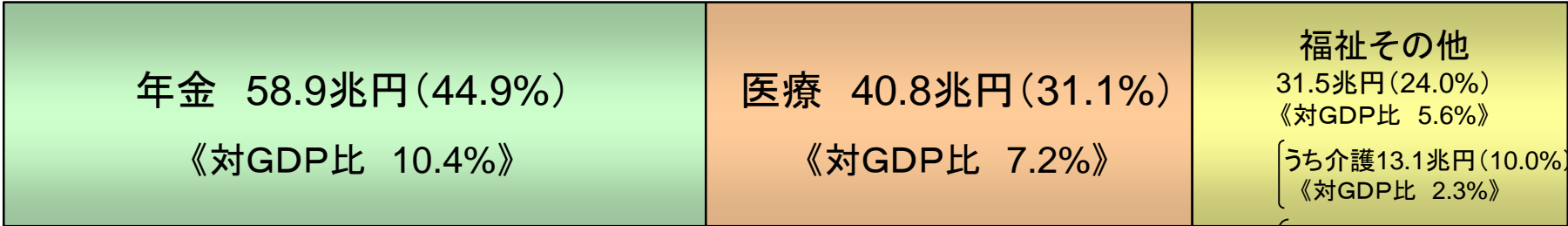


# 社会保障の給付と負担の現状(2022年度予算ベース)

**社会保障給付費** 2022年度(予算ベース) 131.1兆円 (対GDP比 23.2%)

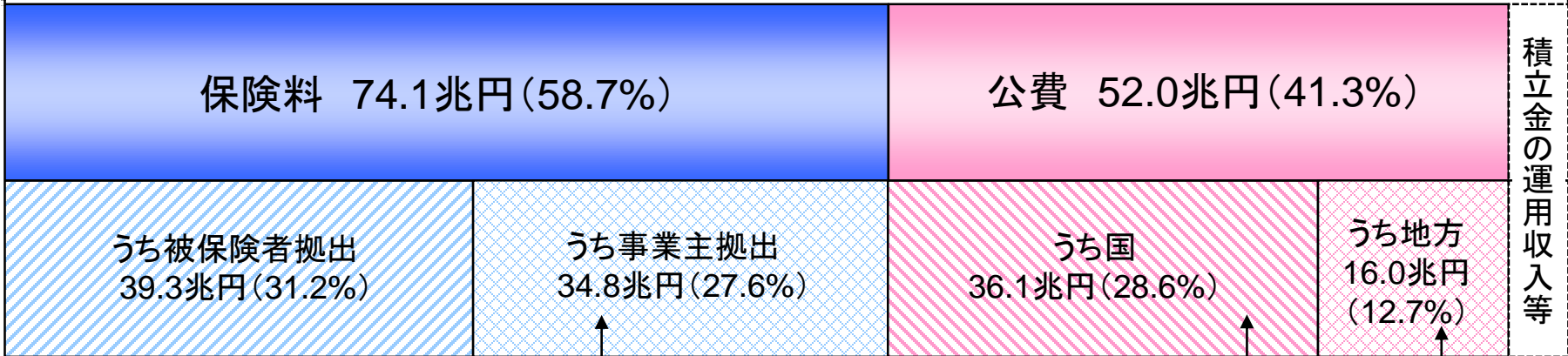
**【給付】**

社会保障給付費



〔うち子ども・子育て9.7兆円(7.4%)  
《対GDP比 1.7%》〕

**【負担】**



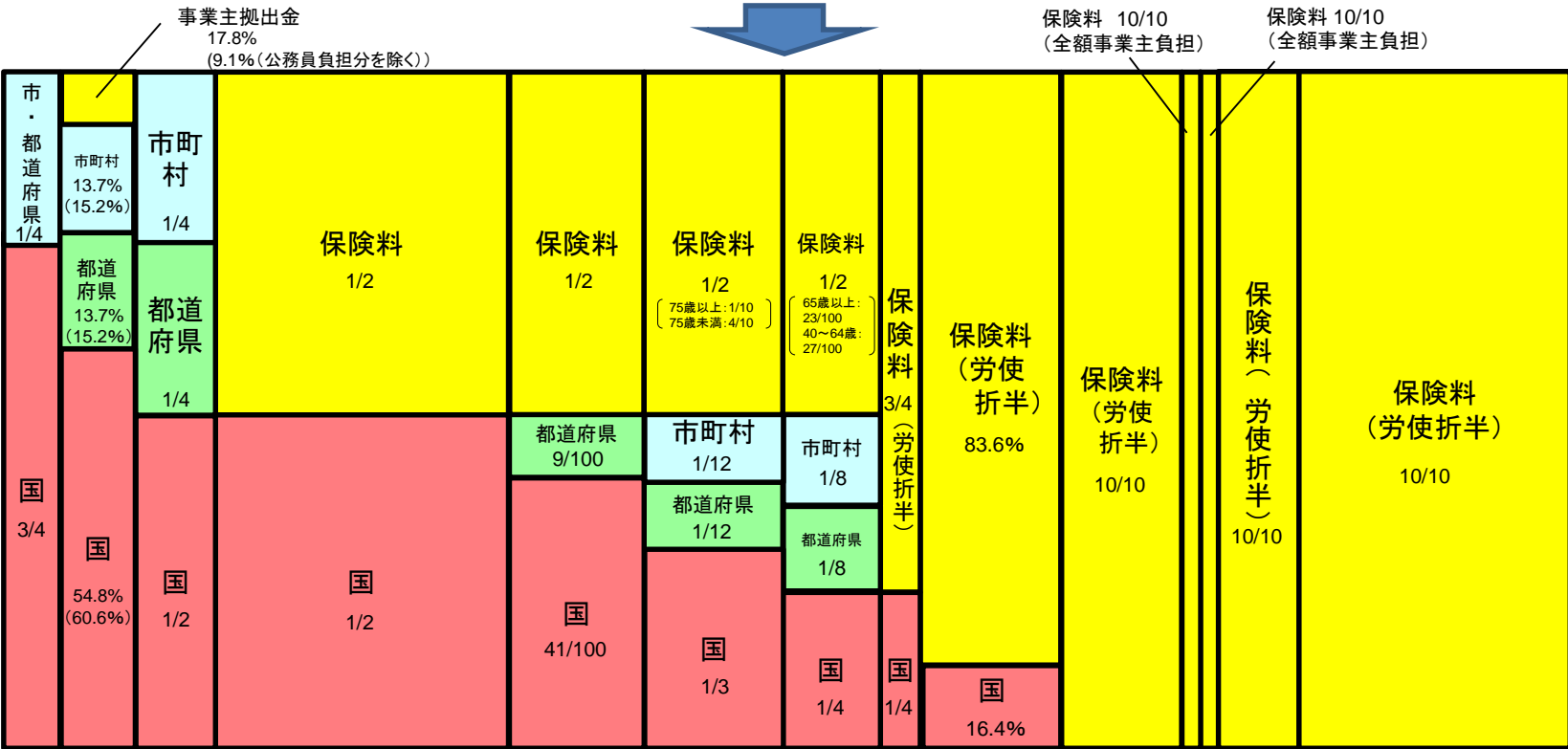
各制度における  
保険料負担

国(一般会計) 社会保障関係費等  
※2022年度予算  
社会保障関係費 36.3兆円(一般歳出の53.8%を占める)

都道府県  
市町村  
(一般財源)

# 社会保障財源の全体像(イメージ)

**保険料 74.1兆円** ※1, 2



**地方負担 16.0兆円** ※1

**国庫 36.1兆円** ※1

**資産収入等**

(注) ※1 保険料、国庫、地方負担の額は2022年度当初予算ベース。※2 保険料は事業主拠出金を含む。※3 雇用保険(失業給付)の国庫負担割合については、雇用情勢及び雇用保険財政の状況に応じ、1/4又は1/40となるとともに、一定の要件下で一般会計からの繰入れが可能。※4 児童・障害福祉のうち、児童入所施設等の措置費の負担割合は、原則として、国1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2等となっている。※5 児童手当については、2022年度当初予算ベースの割合を示したものであり、括弧書きは公務員負担分を除いた割合である。